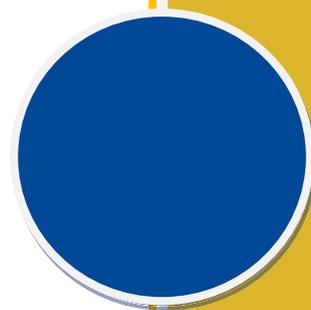


平成22年度 大分大学 ステークホルダー・ミーティング

報告書

平成23年3月
国立大学法人 大分大学



目 次

I	はじめに.....	1
II	ステークホルダー名簿	2
III	ステークホルダーのご意見	3
	1. 項目別のご意見と本学のコメント	3
	(1) 教育活動	3
	(2) 研究活動	9
	(3) 施設・設備	10
	(4) 社会貢献活動	11
	(5) 学内共同教育研究施設等.....	16
	(6) 管理運営	17
◎	ご意見等の今後の活用方法イメージ	19

I はじめに

国立大学は平成16年に国立大学法人となり、文部科学大臣が定める6年間毎の中期目標に基づき、中期計画を策定し、毎年度の開始前に中期計画を達成するための年度計画を定め、計画を確実に実行することで、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を果たしています。

しかし、社会は激しく動いており、本学に対する期待も大きく変化していることから、本学と関係の深い方々からご意見をいただき、本学の運営に反映させるための取組みとして、「ステークホルダー・ミーティング」を設置・開催しています。

開催に当たっては、本学で現在学んでいる学生を始め、保護者、高校教員、自治体関係者、産学連携や学生の就職先として本学と関係の深い民間企業及び関係機関にお勤めの方など、幅広い分野から計12名の方にステークホルダーとしてご参加いただきました。

ステークホルダーの皆様方には、本ミーティングの趣旨等をご理解いただくための事前説明会を経て、本学の取組みについて記載した目標・計画等によりご検討いただいた上で、様々なご意見をいただきました。この度、その結果を取りまとめ、ステークホルダー・ミーティング報告書を作成しましたので、ここに公表します。

ステークホルダーの皆様方には、ご多忙の中本学のためにご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。皆様からいただいた貴重なご意見は、今後の大学運営に活かしていく所存です。



平成23年3月

国立大学法人大分大学長 羽野 忠

Ⅱ ステークホルダー名簿

(学生)

川野 薫 教育学研究科

川津 大樹 経済学研究科

秦 夏稀 医学系研究科

湯浅 裕樹 工学研究科

(保護者)

井上 亨 経済学部学生保護者

(高校教員)

佐藤 秀信 大分県立大分舞鶴高等学校

(自治体関係者)

大渡 年春 大分市

小石 昭人 財団法人大分県産業創造機構

(企業関係者)

柴北 俊英 西日本電線株式会社

日浦 昭二 株式会社デンケン

藤渕 治 株式会社オーイーシー

宮澤 泰利 東京海上日動火災保険株式会社

(敬称略)

Ⅲ ステークホルダーのご意見

1. 項目別のご意見と本学のコメント

(1) 教育活動

(学士・修士・博士課程教育)

- 学生には、報告・連絡・相談（ホウレンソウ）を確実にを行うことと、調整能力、表現力、及び傾聴力を備えてほしい。これらは、就職してからの教育でも十分であるが、できるだけ早い時期に身に着けた方が良い。
- どの道に進み、専門性を修得し発揮するにしても、最もベーシックな要件が語学力（日本語を含む）とコミュニケーション力（傾聴する力）であるとする。その点で、以下は評価できる取組であり、継続して実施してほしい。
 - ・経済学部において、TOEIC 試験成果を必修英語科目の成績評価に組み込んだ点は、定量的ではあるが、大学が求める人材像・レベルをより明確にするという観点で、スコア向上が期待できる。
 - ・同様の観点（「国際化への対応」「ダイバーシティー：多様性の受容」）で、異文化理解力向上に向けた科目・ゼミナール。
- 学生が農村に行き、現地で経験したことをグループごとに発表するゼミの発表会に参加したが、学生がそれぞれの役割をこなして実に楽しい発表会であった。子どもがゼミでどんなことを勉強しているのかを知る良い機会であり、これからも続けてもらいたい。
- 近年特に男子学生の思考が極端に安定志向に傾いている。学生個々のコンピテンシーを「見える化」する事が必要ではないか。
- 大分大学出身者は、他大学出身者と比較して「多様性・柔軟性」においてやや見劣りしているように思える。民間支援（企業による講座開設、講師受入等）の取組を加速するなど、外の空気を一層取り込んでどうか。
- 1級建築士受験における実務要件1年を得られるカリキュラムを新設したが、今後、実務要件2年を得られるカリキュラムを実施する予定はあるか。

- 学内の掲示板をPCで見えるようにできないか。
- 高大連携事業は有効であり，期待している。
- 「他を知る」という観点から，県内大学間交流をさらに進めてはどうか。一般社会との交流を前提に共同で共通のテーマを持って何かを学ぶ，あるいはイベントを企画し運営することによって，参加者がそれぞれの役割の中で企画－実行－検証－改善という一連のプロセスを経験することができ，社会性を向上させることが可能ではないか。
- 大学が主体となった学部・世代・地域を越えたOB連携，ネットワークの構築が必要ではないか。教育成果の検証という視点で，OBをベンチマークしてみることも一考ではないか。

(大分大学コメント)

- 全学共通科目の科目群のひとつとして「自己を認識し進路を考える」という主題があり，その科目群のひとつの目的は，コミュニケーション能力を高めるということに置いている。報告・連絡・相談，調整能力，表現力，及び傾聴力を設定している科目であるが，不十分な点が多く，今後は是正する必要がある。コミュニケーション能力については，正課内で総合的に身に着けることが要請されているので，実施したい。
- 体験・合宿授業を積極的に取り入れることで，学生同士の親交を深めることができ，意思疎通にも効果がある。今後とも続けていきたい。
- ポートフォリオ等を利用した授業を展開しており，その中で自分をよく見極める取り組みを行っていきたい。
- OBあるいは同窓会等との関係を強化することについては，社会連携推進課で鋭意努力している。

(就職支援・キャリア教育)

- 現在取組んでいる学生に対する早期キャリアデザイン教育と併せ、支援施策の強化も求められており、入学者対策以上に“出口対策”がより必要な時代ではないか。
- 「キャリアデザイン入門」や「職業とキャリア開発」等を開講しているが、これらが学生のコミュニケーション能力向上にどのように関係しているのか、これらを受講すれば、どのようなコミュニケーション能力が醸成できるのか、社会における活用実績（効果・有効性）はいかがか。
- 「キャリアビジョン」や「適材適所」について、「適正・エキスパティーズがどこにあるか」を学生自身が見つけ出し、卒業後に活躍する姿をイメージすることが重要ではないか。採用エントリーの段階で明らかに適正不一致（学力のみでのエントリー）の学生もおり、基礎学力の向上、全学年を通じたキャリア形成指導が必要ではないか。
- 地元企業との接点が弱く感じられる。地元企業紹介コーナーなどを設け、広く会社紹介パンフなどを自由閲覧できるようにしてはどうか。
- 近年、団塊世代の大量退職により大分での公務員採用数が相当数あるが、採用される大分大学卒業生が少ないのではないか。地元唯一の国立大学生として、多くの学生が地域に貢献する公務員を目指してほしい。
- 第2期中期目標に掲げた「組織的な学生相談体制の発展」に基づき、就職相談の活用をもっと積極的にアピールしてみてもどうか。また、何をすれば良いのかわからないという学生を減らすためにも、相談の機会を増やすとともに、就職活動に向けた方向性のある程度示す機会を設けてはどうか。
- 模擬面接で緊張する学生が多いので、議論をする場をもっと設けた方が良いのではないか。
- インターンシップは全学科で実施されているのか。また、受入れる企業や業種は年々増加しているのか。

(大分大学コメント)

- 大学設置基準が改正され、正課及び正課外において就業力を育成する科目を導入することが義務付けられているため、就業力アップのためのキャリア教育に力を注ぐとともに、基礎学力を設定し向上させることが必要である。キャリア教育については、大学として積極的に取り組んでおり、このような意見を参考にし、教育研究を充実させながら展開し、出口対策にも対応することになるので、逆に皆様方にご支援をお願いしたい。
- 採用面談についても積極的に社会人の方にご協力いただいて、講座等を開講したい。また、模擬面接を教育現場で行いたい。
- 公務員志望の学生は例年非常に多く、ガイダンスや公務員講座を毎年開催している。また、組織的な学生相談体制の発展のため、就職相談にも積極的に取り組むこととしている。

(国際教育)

- 日本人学生の海外への留学を後押しし、大分や日本のために活躍できる若者を育ててはどうか。
- 海外留学や短期語学研修などのチャンスが用意されているが、参加する学生が少ないのではないかと。もっと参加を呼び掛けてはどうか。
- 留学生の受入れ推進と、留学生の県内就職状況はいかがか。留学生の県内就職の拡大を一層推進してほしい。
- 海外同窓会の充実は、海外への販路拡大、提携等を目指す県内企業も期待している。ネットワーク構築の進捗状況はいかがか。

(大分大学コメント)

- 現在本学は20の国・地域、63機関と国際交流協定を締結している。国際教育研究センターにおいて、国際会議や留学生フェアに参加し、新規派遣先の開拓、大学の情報提供を行っている。また、経済学研究科では中華人民共和国湖北省武漢市で入試の説明会を行い、現地で入試を実施している。
- 海外へ派遣する学生に対して、学習会や危機管理の説明会を開催し、翌年度に派遣を希望する学生に対しては、全体の説明会、地域別説明会、海外留学安全管理セミナーを開催した。
- 日本で就職したいという留学生の意見は多いものの、都市部には就職先もあるが、県内や九州地区では少ないため、県内の就職に限れば、毎年3~4名である。文部科学省のGP「地域連携研究・留学生支援・教育連携を柱とする地方における高度人材養成拠点の構築」によりインターンシップ先の開拓を行い、企業と学生の交流フェアを開催するなど、就職支援を行っている。

(学生生活支援)

- 不登校傾向の学生支援ぴあ ROOM の取組は大変共感した。平成 20 年度に実施された「不登校傾向の学生へのアウトリーチ型支援事業」というのは具体的にどのような取り組みか。また、その成果はいかがか。有効な取組であれば、今後とも続けてほしい。
- 中期計画に掲げられた「精神科医，臨床心理士，キャンパス・ソーシャルワーカー，産業カウンセラー等の専門家による組織的な学生相談体制を充実させる」は具体的にどのようなことが検討されているのか。
- 平成 22 年度計画の「大学独自の奨学金制度を設立するとともに，入学料・授業料免除制度を充実させる」について，具体的にどのような制度が設立されたのか。

(大分大学コメント)

- アウトリーチ型支援の取組は全国的に高く評価されているもので，支援を受ける側がぴあ ROOM へ積極的に赴くか，支援をする側が支援を必要とする側へ出向くことで，精神科医、臨床心理士、キャンパス・ソーシャルワーカー、産業カウンセラー等の専門家による組織的な学生相談体制としている。現在，ぴあ ROOM の活動は文部科学省の G P 「不登校傾向の学生へのアウトリーチ型支援－キャンパス・ソーシャルワーカーとの協働による学生の自己選択能力の形成支援－」予算で行っているので，今後はこの支援方法を全学的な枠組みの中に取り込む方向で検討している。
- 大学独自の奨学金については，九州地区の国立大学の取組状況を調査しており，今年度中に検討をし，本学としての方向性を出すこととしている。

(2) 研究活動

- 第2期中期計画の「全学研究推進機構を軸とした研究の推進」について、平成22年度計画の進捗状況はどうか。
- 大学間の研究上の連携を深めるための具体的な方策について確認したい。また、大学間の共同研究の事例、研究の進捗状況を確認したい。
- 大分県地域結集型研究開発プログラムを主導し、次世代電磁力応用機器の研究開発拠点として、ナショナルセンターかつリージョナルセンターの役割を果たしていることを高く評価する。
- 大分県と宮崎県が推進する「東九州メディカルバレー構想」の中で、西日本唯一の治験中核病院を有する大分大学が果たす役割は大きい。さらなる医工連携研究の推進と、医療機器産業育成に向けた“バイオエンジニアリング講座”などの啓蒙支援セミナーなどを進めてもらいたい。医工連携コーディネーターの活動強化などで医系ニーズの発掘、人材の育成を期待している。

(大分大学コメント)

- 全学研究推進機構は人間環境科学領域、福祉科学領域、生命科学領域及び学際・複合・新領域の4つの研究領域と、研究機器等の支援を行う研究支援分野を設けている。平成21年度は24件の研究を採択し、平成22年度は採択された24件の結果を評価したことで、機構の効果について検証するとともに、可能性試験を実施し、7件を採択して研究の大型化へ向けて推進している。また、各領域の関連する研究テーマについてセミナーを開催し、推進を図った。
- 地域連携研究コンソーシアム大分が平成19年に設立され、平成20年度から22年度の間、戦略的大学連携支援事業により、研究発表会や研究シーズ集の発行などが行われている。平成23年4月以降は大学間連携の共同研究を進めていきたい。
- 東九州メディカルバレー構想（産業界、県、大学による東九州の医療産業構想）は、4つの拠点（研究開発の拠点、医療技術人材育成の拠点、血液・血管に関する医療拠点、医療機器産業の拠点）で構成され、更なる地域医療への貢献や、病院再整備による機器を有効活用することで、アジア地区の国際医療交流を充実させることが期待できる。また、本学の学部構成の特色を考え医工連携の体制を確立することによって、物作りから医療機器への展開を進め、APUとの連携や研究科の改組等を行い、地域の活性化に研究シーズを役立てたい。

(3) 施設・設備

- 平成 22 年度計画では、「2 ヶ年計画で外灯増設を行う。」とあるが、その進捗状況はいかがか。
- 且野原キャンパスでは駐車場の有料化が予定されているが、交通が不便なため、自動車通勤をしている学生にとって負担とならないように要望する。
- 保健管理センターの自動ドアを手動にしているのは、中期計画に掲げられた「施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置」に記載された省エネの取り組みなのか。薄暗く、このような状態であれば、せつかくの支援体制が有効に活用されないのではないかと危惧している。改修の予定はあるのか。また、安全管理や学生支援の観点から、保健管理センターもバリアフリー化が急がれるところではないか。
- 平成 21 年度事業での整備や、中期目標に掲げた耐震改修やセキュリティ強化・バリアフリー推進・予防安全には共感する。しかし、心が傷ついた子どもやデリケートな方たち、また障がいを持った方たちが多く利用する心理教育相談室及び障がい児の週例会・月例会を実施している部屋のある実験研究棟の改修予定はあるのか。車いすの人たちが多く出入りする棟であり、早急に改修することによって、より質の高い社会貢献ができるのではないか。

(大分大学コメント)

- 外灯増設については、2 年計画のところを今年度 1 年間で完了した。
- 駐車場について、既に挾間地区の医学部では有料化がされており、且野原地区の学生にも同様の負担をお願いすることになった。大学は、社会的な一般常識の下で運営するという基本姿勢であり、当座はご理解いただきたい。
- 平成 22 年度計画の 7 3 番に記載のとおり光熱水量を対前年度比 1 %削減することを掲げているが、今年度は猛暑ということもあって、12 月までの段階で削減目標を達成できておらず、全学的に削減の協力を要請した中での実態だと思われる。部屋そのものの暗さなどについては、学内的には要望をいただいております。全体的な財源が整えば、順次改修していきたい。
- 大学の施設等の整備方法として、学部から要求を出し、学部の要求に従って、大学の方針を決めている。一つは国（施設整備）で、小さいものは営繕事業として整備し、もう一つは大学独自の予算で整備することとなっている。バリアフリー化については特に全体的な計画を立てて実施しており、是非改修してほしいということであれば、学部はその旨要請していただきたい。

(4) 社会貢献活動

(自治体・企業等との連携)

- 大分県は工業県として一定の実績があるが、地場産業としては農業6次産業化やTPPに対応した地域資源を活かした農業、食品加工産業の育成が望まれる。
大分大学には農学部がないが、他大学農学部との連携を含めて産学連携テーマの発掘、支援が望まれており、具体的に地域の農業関係者が相談できる組織体制を設けられないか。
- 大分県産学官連携会議事務局では、農業に関するテーマについて、大分県農林水産研究指導センターに相談しているが、前年度に研究テーマが決まっており、なかなか応じてもらえないので、大分大学に相談できる体制を整備できないか。
- 本年度は、大分市産業活性化プラザ事業の中で、ソウル市の産学研究協力フォーラムの方々の参加による韓国版「中小企業のためのMOT&イノベーション実践講座」を開催した。今後特に東アジア諸国との連携が益々重要になってくると思われ、海外諸国との産学連携事業も引き続き積極的に取り組んでいただきたい。
- 大分市産業活性化プラザのサテライトオフィス等は利用者も少なく、カギが掛けられていることが多い。常勤者がいないようなので仕方がない面もあるが、活用策を再考してはどうか。
- 大分市の産学交流サロン事業やMOT講座等、大分市産業活性化プラザにおける事業は、大分大学の産学連携コーディネーターや窓口となる担当教授がはっきりしており、長年変わらずに携わることで事業推進に貢献してきた。
イノベーション機構の整備やリエゾン活動の強化を進めるにあたって、担当者にはある程度の経験が必要であり、短年で変わるようではうまく機能しない。人に依存しすぎると組織としての力が十分発揮できず、組織が大きければ大きいほど整備や強化は難しい。まずは、イノベーション機構や社会連携推進課等、組織内部の部署の役割、部署と部署の関係などが、外部の人にもできるだけ分かりやすいものにしていただきたい。

- 改組予定の地域共同研究センター/VBL の施設については、地元企業の技術者が日常的に交流するスペースとして、専任教員室や事務室、会議室があるが、地域企業関係者が日常的に立寄れる雰囲気（スペースレイアウト）ではない。VBL については、特定研究テーマ関係者で占有されており、多くの企業関係者に聞いても何をどう利用できるのか周知されていない。ホール受付を含めて職員、コーディネーター等の顔が見えるオープンカウンター形式とし、教員のほか大学院生などとの交流の場として、ラウンジ・コミュニケーションの場として活かせるオープンスペースとしてはどうか。また、研究成果報告書や広報誌、イベント案内パンフなどが用意、展示されているが、展示パネルを含めて古いものが多く、最新情報の更新が十分ではない。
- 第2期中期目標でグローバル化を掲げて取り組んでいるようだが、地場産業とのマッチングが進んでいないように思える。地元大学を拠りどころとしているところもあるので、もっと情報を発信してほしい。
- イノベーション機構を改組し、4月1日から産学官連携推進機構となることで、大変期待をしている。
- JST からの外部資金公募説明会などは企業関与の必要な場合が多いが、企業関係者の参加は限られる傾向がある。新たなメンバー参加によって、共同研究を含めた交流テーマの深耕に活かされることから、JST 助成事業説明会などの開催通知を従来以上に企業へ案内してはどうか。
- 第2期中期目標に掲げられた「社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するため体制を整備する」について、平成22年度計画では「イノベーション機構の整備をすすめ、リエゾン活動を強化するとともに、県内企業に対し技術相談等の申込みについて広く周知する」ことになっているが、その進捗状況はどうか。
- 地域中小企業への技術経営（MOT）支援サポートや県産学交流グループ活動を通して、技術イノベーション支援と人材育成への貢献活動は定着しつつあり評価できる。
ただし、工学部の中でも積極的に交流する教員と消極的な教員に二分しているように感じられ、研究テーマと地元企業とのニーズを十分に満足していないのではないか。

- 大分大学は、大学院生を対象とした MOT に関する講義の社会人への開放や、大分市産業活性化プラザで「中小企業のための MOT&イノベーション実践講座」、「経営学の手法を学ぶ講座」等の受託実施を通じて、地場企業の技術経営の促進を図り、地域の中小企業の指導的な担い手となる経営者、技術者の人材育成に大いに寄与し、地域活性化につながる活動を行っている。
- 自治体との連携事業は活発に為されているが、連携事業（交流サロン等）への企業参加者は常連が多く、新規のメンバー参加が望まれる。九州工業大学の“ひびきのサロン“のように、大分大学主催によりセミナーを毎月定例開催するなど、そこに立寄れば何かを得られるサロン等を開催してはどうか。
- 今後とも一層地域に根ざした大学となるよう大学開放事業の更なる推進を希望する。また、自治体との連携事業の実績はどうか。
- 日経新聞社が発表した大学の特許力ランキング 50 に大分大学が入っていなかったのが残念だが、大分県には弁理士がないのが大きな要因だと思う。進出企業は本社から特許を申請し、地場企業は研究開発に力を入れていないため、特許が生まれにくい。そのため弁理士も仕事がないという負の連鎖が働いているのではないか。大分大学は県内最大の研究機関であるので、リードする役割を期待している。その際、知的負債ではなく、しっかりとしたライセンス収入が獲得できる知的資産となるよう強い特許を取得してほしい。
- コーディネーターの更なる資質の向上を期待する。資質向上のための研修等の実施状況はいかがか。そもそも、研修等の必要のない一定以上の資質を持った者を採用してはどうか。
- 第2期中期計画の「イノベーション機構の一層の充実」に関連し、機構のコーディネーターの活動結果とその成果について、コーディネーターごとに確認したい。
- 大学技術シーズと産業界のニーズとのマッチングの状況について、具体的事例等を確認したい。教員が積極的に企業訪問活動を行うなど、きめ細かな活動が必要ではないか。

- 大分 TLO が十分に機能していないと思われるので、積極的な取り組みをお願いしたい。
- 自治体との連携推進による地域のニーズに対応した交流の促進は、開かれた大学、地域貢献の観点から重要だと思う。実績を確認したい。
- 自治体や学校教育現場との交流、出前講義が進んでおり、継続して実施してほしい。
- 社会への研究成果の還元に関して、セミナー等の開催実績と参加者数はいかがか。
- 学生と企業の連携が足りないと思われるので、もっと交流するための仕組みを作ってはどうか。
- 学生の起業家精神の涵養について、どの程度の成果が上がっているのか。また、外部資金の獲得状況はいかがか。

(大分大学コメント)

- 本学は農学部を持っていないが、食品の加工や行政評価では工学部応用化学科、教育福祉科学部、医学部などで実績がある。イノベーション機構の改組によって、4月から産学官連携推進機構となることから、コーディネーターの組織も一新し、相談できる体制を整備したい。地域連携研究コンソーシアム大分は、大分・別府地区の7機関が連携しており、こちらを活用していただければ複数の機関で対応できるだろう。それでも対応できなければ(財)大分県産業創造機構で対応することとなっている。
- 産学官連携推進機構は現在のイノベーション機構、VBL、知的財産本部のコアセクターをまとめた組織となる。基本的には産学官連携部門と知的財産部門の2部門とする予定であり、できるだけ顔が見えるように、スペースを空ける形で配置をし、新しい組織を作って良くなったと言われるようにしたい。
- 学生の産学交流の機会は増やしたいと考えるが、今年度から就業力アップのためのキャリア教育を推進する取組を開始したため、インターンシップも重要な役割を占めることとなるので、企業の方でもご協力いただきたい。
- TLO については対策を考えなければならないと思っており、1年以内には何らかの方策を出したい。

(地域社会との交流)

- 大分市は、大分駅南に複合文化交流施設を平成 25 年 7 月にオープンさせる予定であり、現在の産業活性化プラザの機能を移転させると同時に、県内の大学との連携による講義の開校（サテライトキャンパス）を予定している。産業活性化の知的拠点としての産業活性化プラザの機能とサテライトキャンパスとが相乗効果を生み、大学の地域社会の発展に貢献する場になるよう大分大学が中心になって推進し、大分発の何か生まれたいか、ハードができるので良いソフトを入れてもらえることを期待している。
- 平成 22 年度計画にもある「地域連携研究コンソーシアム大分」の活動において、リーダーシップを発揮して推進していくことを期待したい。
- 「地域連携研究コンソーシアム大分」等による「まちなかプラザ」他の事業は、地域連携、教育連携、国際交流に大きく貢献しており、今後の展開を期待している。「戦略的大学連携支援事業」終了後の活動継続に向けた資金は確保できるのか。
- 製品のパンフレットや会社の HP を外国語で作成する際に、大学コンソーシアム大分に頼んだ場合はスピード感に欠けることもあるので、大学で留学生を紹介することはできないか。

(大分大学コメント)

- 大分市が大分駅南に建設する複合文化交流施設の一室に入居することを現在考えている。また、地域連携研究コンソーシアム大分でこの施設を積極的に利用することを考えている。
- 戦略的大学連携支援事業や産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）の予算が認められ、「まちなかプラザ」などを実施してきたが、今年度で予算が終了する。戦略的大学連携支援事業については、教育連携及び研究の担当者によって継続した形で、新たな組織で実施する予定である。

(5) 学内共同教育研究施設等

- 平成 22 年度計画では、「学術情報拠点の特色を生かした新たな学習・研究支援サービスの実施と教室や教育備品の整備を進め、学生の自主的・主体的学習を促す教育環境を充実させる」としているが、具体的な進捗状況はいかがか。
- 第 2 期中期目標に掲げられた「学生への支援に関する目標」について、第 2 期中期計画では「図書館、学生ラウンジ、情報ネットワーク等、自学自習のための環境整備を推進する。」とあるが、その進捗状況はいかがか。
- 外国文献、一部高額な文献、その他専門書を学生個人が負担して入手することは金銭的な負担が大きい。第 1 期中期計画でも学生用図書の実施は掲げていたので、引き続き継続・強化してほしい。また、看護系の雑誌や学会誌、小説や雑誌類などを充実できないか。
- 図書の購入基準はどうなっているのか。また、今年の夏くらいに本のリクエストが止まったが、理由が明確でなかった。
- 図書館の利用時間を延長できないか。
- 図書館の周りに放置自転車が多数ある。
- 学術情報拠点（図書館、総合情報センター）の地域企業他への PR 周知が不十分で有効活用策の一層の推進、努力が望まれる。

(大分大学コメント)

- 学術情報拠点の改修を来年度から行うため、学習環境は飛躍的に改善されるだろう。
- 学術情報拠点に協調学習コーナーを設け、且野原地区 3 学部で共通で授業を行っており、平成 22 年度は合計 3 百数十時間が行われた。
- 図書館の開館時間延長について、学生から要望が出ているので、今後検討したい。
- 図書館の放置自転車について雨天における学内の移動を考慮して、長期的、計画的に屋根付きの駐輪場を増設しなければならないと思っている。図書館の改修によって周りの放置自転車は一時的に無くなるが、その分別の場所に放置されることになるだろう。駐輪場施設整備は、長期的課題と考えていただきたい。

(6) 管理運営

- 大学の管理、運営面、設備改修など将来を見越した改善計画が出されており、総じて前向きな取組みが感じられ、第2期中期目標の推進を期待している。
- 「本当に強い大学 2010」ランキングで全国 27 位に入ったことは、高く評価できる。
- 中期計画・年度計画の附属病院関係のところで、マグネット病院、地域連携パス、クリニカルトライアルユニットと記載された専門用語の言い換えを希望する。
- ブランド力は民間企業でも一番重要なことである。就職面接などの控え室で集団となっているのは大学単位ではなく高校単位が多い。これは高校のブランド力を示すもので、大学のブランドが薄いのではないか。大分大学に学ぶ者としての太さこそがブランド力ではないか。
- 明確な「ビジョン」の発信について、「豊かな自然の中で未知の事を学ぶ楽しさ」というメッセージをHPに掲げている。非常に分かり易い一方、広範なステークホルダーに対するメッセージとして、漠然としており力強さに欠ける印象を受ける。「受験生」偏重のメッセージとなっていないか。
- HP の一番先頭に「教育機関として目指す方向・到達すべき目標」、いわゆる「ビジョン」の掲載発信が無い事に寂しさを感じる。例えば、学長ご自身が基本理念に関してメッセージを発信するなど、大学としてのブレのない姿勢を内外に示すべきではないか。
- 大分大学でも出口対策がより大切になってきていると書いてあったが、高校でもその大学に行ったらどういう資格が取れるのか、どのような職業に就けるのかという保護者からの意見が多い。この状況は実業高校でもあると聞く。また、大学卒業後に改めて専門学校で資格を取得し、就職する学生も増えており、聞いているだけでも 10 人以上となる。出口対策を明確にし、ブランド力やビジョンを活かして情報を発信することで、高校生や中学生、保護者、地域一般に対しても分かり易いメッセージになるのではないか。

- 大分大学のアドミッション・ポリシーの周知は、学生募集上、大切なことである。しかし、大学全入時代を迎える中で高校生自身が「大学」というものを知らないことに危機感を感じている。「人生、とりあえず大学に行っておかなければ」という安易な考えの高校生が増えていく中で、最高の教育機関である「大学」とは、「このようなことを学習し、このようなことを目標に生活する場所だ」ということを、高校生に知らしめる必要があるのではないか。高等学校では、「大学を知ろう」という指導のもと、オープンキャンパスに参加している。生まれて初めて「大学」というものを「体験」して大学進学を本気で志すようになる生徒も多い。大分大学は、地元に着した大学であってほしいので、大分県の高校生に「大学を知らしめる」というはたらきを担ってほしい。
- 発言力の強い大学と言えば、スポーツが強く(私学が典型的)マスコミに取り上げられることや、際立った研究成果の発表によりスポットが当たること等が典型で、大学としての魅力をどの様に発信するかは、高い資質を持った学生をコンスタントに誘引するためにも不可欠ではないか。
- HP に限定されないが、広報活動の強化、良い意味での露出度を高める活動は非常に重要ではないか。
- 民間企業の場合は、社員もステークホルダーに含めて考えるが、大分大学では教職員がどう考えているかも重要な基軸ではないか。
- インターンシップにも参加し、できるだけ企業の方とのコミュニケーションをとるようにしているが、今日のミーティングでも、企業の方の話をもっと聞きたかった。

(大分大学コメント)

- 大分大学の明確なビジョンは何なのか、大分大学のブランド力はどうなっているのかを検討している。ビジョンについては、大分大学の道標や第2期中期目標・計画に簡潔にまとめられているものがあり、それを広報すること、大分大学のブランド力を使ってどうやって発信するかということだろう。今後は、経営協議会で議論し、広告代理店などに協力いただいて、学習しながら発信したい。

◎ ご意見等の今後の活用方法イメージ

